

我孫子市水道事業基本計画（案）及び経営戦略（案）について

1. 我孫子市水道事業の概要

我孫子市水道事業は、昭和43年に水道水の供給を開始しました。当初は水需要の急増に対処するため、水道施設の新設を行う拡張事業に取り組んできました。近年では人口減少などの社会情勢の変化に伴う水需要の減少や水道施設の老朽化への対応が求められるようになり、水道施設の更新を目的とした改良事業を中心に事業を推進しています。

2. 我孫子市水道事業基本計画とは

「我孫子市水道事業ビジョン」において定めた50年先の将来像「信頼の水を次世代につなぐあびこの水道」と、3つの基本目標（「安全」いつでも安心して飲める良質な水道、「強靱」どんな時も給水が続けられる強くたくましい水道、「持続」いつまでも地域のために在りつづける水道）の実現に向け、我孫子市水道事業の水需要の見直しを立て、課題点を整理するとともに課題解決に向けた行動を示すものとして、施設整備計画及び事業計画を取りまとめたものです。

3. 我孫子市水道事業経営戦略とは

「我孫子市水道事業基本計画」に基づき投資・財政計画を取りまとめたもので、進捗管理（モニタリング）を行うとともに見直し（ローリング）を行う「PDCAサイクル」を働かせ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るための中長期的な経営計画です。

4. 基本計画及び経営戦略の見直しについて

計画期間は令和元（2019）年度から令和10（2028）年度の10年間で、計画期間（前期）には、新型コロナウイルス感染症やウクライナ問題をはじめとする社会情勢の変化により、収益や費用の当初計画値と実績値との間に乖離が生じる状況となりました。

今後、計画策定時には想定していなかったこれらのリスク等を課題として整理し、経済社会情勢の変化に迅速かつ柔軟に対応できるような収益構造へ見直す必要があります。

5. 水需要の将来推計結果

水需要（一日平均給水量）は減少を続けると予想されていましたが、コロナ禍における新しい生活様式の拡がりによって一時的に上昇に転じました。

将来予測の結果、一日平均給水量（上位の推計）は緩やかに上昇するものの、令和17（2035）年度にピーク35,685 m³/日を迎え、その後は減少すると考えられます。他方、下位の推計結果では、一日平均給水量は減少を続けると想定され、20年間で約7.3%の減少が見込まれます。下位の推計結果に示される通り、人口減少や節水機器の普及によって水需要は減少傾向に向かうと考えられますが、単身世帯の増加や外出機会の減少といった増加要因の影響も無視できないと考えられます。

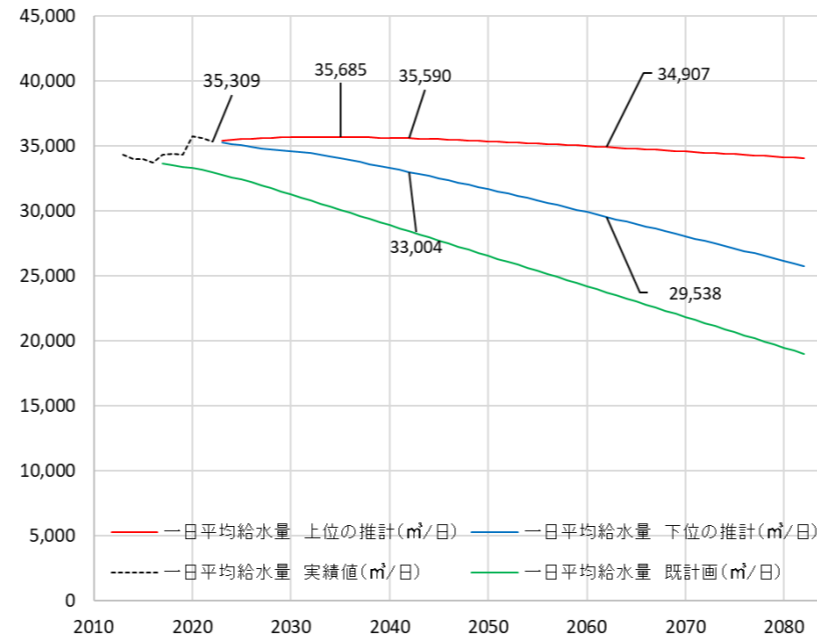


図 一日平均給水量の将来推計結果

6. 我孫子市水道事業の課題

現状分析や将来の事業環境から、我孫子市水道事業では、水需要の減少と経営状況の悪化、施設の老朽化、災害の激甚化・頻発化、維持管理性の悪化、経営のさらなる効率化といった課題を抱えています。こうした課題を解決するにあたり以下に示す課題に取り組む必要があります。

- ① 水需要の減少や経営状況の悪化**
 - 施設能力の適正化
 - 大規模更新に備えた再構築計画の立案
- ② 施設の老朽化**
 - 管路や機械電気設備の更新
 - 土木・建築施設の点検と修繕計画立案による長寿命化
- ③ 災害の激甚化・頻発化**
 - 基幹管路等の耐震化の促進
 - 災害時に備えた財源確保（財源検討にて行う）
 - 浄水場の浸水対策（再構築計画にて行う）
- ④ 維持管理性の悪化**
 - 場内施設の2系統化（再構築計画にて行う）
- ⑤ 経営のさらなる効率化**
 - 新たな発注方式の導入（基幹管路の耐震化の促進にて行う）
 - アセットマネジメントの一元化

7. 課題解決のための施策

緊急性や重要性が最も高い課題は、経営状況の悪化への対応と施設の老朽化への対応と考えます。そこで、計画期間（後期）に①財源の検討及び②管路や機械電気設備の更新による施設の健全度の改善に取

り組みます。

重要度や緊急度の高い課題であり、中長期的に備えておくべき対応として次期計画期間以降に実施する更新等工事に備え、③施設の定期的な点検の実施と修繕計画の立案や④再構築計画の検討、⑤管路更新・耐震化の促進のための検討に取り組みます。加えて、⑥アセットマネジメントの一元化や⑦施設能力の適正化を実施する事によって、我孫子市水道事業が抱える課題に総合的に取り組めます。

表 計画期間（後期）における取組施策

施策	R6	R7	R8	R9	R10
① 財源検討	○				
② 施設更新	○	○	○	○	○
③ 施設点検と修繕計画立案		○	○	○	○
④ 再構築計画の検討			○	○	
⑤ 管路更新・耐震化の促進検討				○	○
⑥ アセットマネジメントの一元化				○	
⑦ 施設能力の適正化	過大な施設は順次廃止や休止				

8. 投資財政計画

これまで様々な費用削減策や収益増加のための取り組みを実施することで現行の水道料金を維持してきましたが、老朽化した施設の更新や災害時に備えた財源確保のためには現行の収益構造では不十分という試算結果になった。そのため令和7（2025）年度に約3割の料金適正化（供給単価をR4の166円/m³から215円/m³に値上げ）を図ることで、収支バランスのとれた投資・財政計画を目指します。また、水需要や物価の変動の変動を見直しつつ、企業債の活用や施設の長寿命化、再構築計画の立案により、更新投資の抑制に取り組めます。

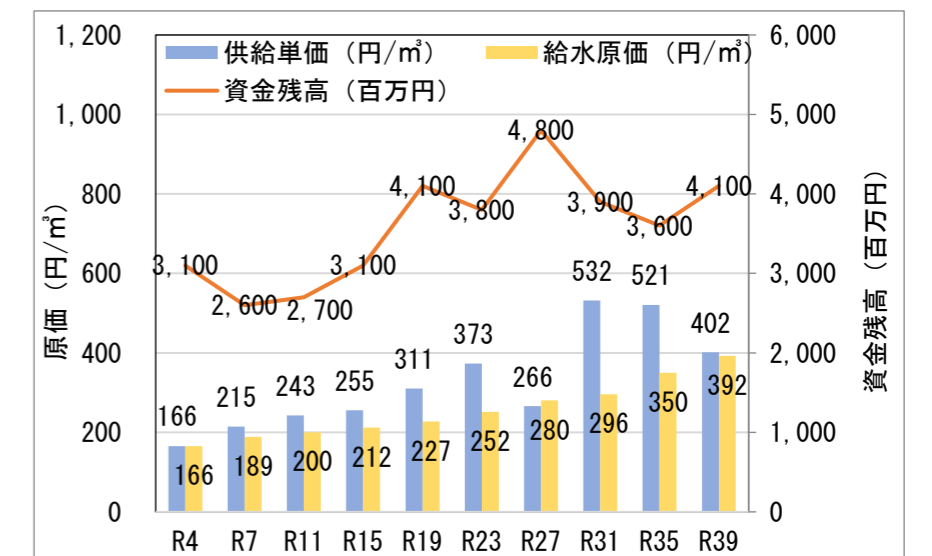


図 給水原価・供給単価・資金残高の推移（見直し後）